



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 直樹
(氏名) 森嶋 誠一
配当支払開始予定日

TEL 075-591-2131
平成26年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,293	2.8	264	66.2	288	61.4	241	59.5
25年3月期	5,148	△2.6	159	1.2	178	8.8	151	△29.3

(注) 包括利益 26年3月期 221百万円 (45.1%) 25年3月期 152百万円 (△52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.73	—	2.7	2.4	5.0
25年3月期	1.09	—	1.7	1.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,860	9,067	76.5	65.16
25年3月期	11,749	8,985	76.5	64.57

(参考) 自己資本 26年3月期 9,067百万円 25年3月期 8,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	523	△139	△332	1,812
25年3月期	722	△529	84	1,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	91.7	1.8
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	57.8	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		53.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,586	1.3	120	6.5	123	△4.7	103	△4.6	0.74
通期	5,340	0.9	300	13.5	300	4.0	260	7.8	1.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	143,611,765 株	25年3月期	143,611,765 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,461,426 株	25年3月期	4,461,405 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	139,150,358 株	25年3月期	139,150,365 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,576	3.1	202	110.3	248	74.8	225	66.0
25年3月期	3,469	2.3	96	31.3	142	35.9	136	11.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	1.62		—	
25年3月期	0.98		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	10,568		8,596	81.3			61.78	
25年3月期	10,482		8,531	81.4			61.31	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,596百万円 25年3月期 8,531百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,715	△0.3	100	△14.5	90	△14.1	0.65	
通期	3,550	△0.7	250	0.7	230	1.8	1.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策により円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復基調が続いており、今後も景気回復の継続が期待される一方、海外景気の下振れリスクに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれることで、当面は弱い動きとなることも予測され、先行きについては、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においても、アセアン市場については不透明感が強いものの、北米市場での好調な推移に加え、国内についても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、自動車の国内生産台数は増加傾向となり、当社グループも特に下半期においては増収傾向の推移となりました。

このような状況のもと当社グループにおいては、製造技術の改善による生産性向上と社内不良の撲滅による品質追求にこだわることで、全社一丸となり原価低減に努めてまいりました。

その結果、当期連結会計年度の売上高は、5,293百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は264百万円（前連結会計年度比66.2%増）、経常利益は288百万円（前連結会計年度比61.4%増）、当期純利益は241百万円（前連結会計年度比59.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内景気の回復や増税に伴う駆け込み需要等により、国内生産台数が増加傾向で推移したことに加え、生産性の向上により、原価低減が進んだことで増収増益となりました。

その結果、売上高は3,348百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は310百万円（前連結会計年度比33.6%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

ケーブル部門の売上が堅調に推移したことに加え、中国向けも好調であったことで、売上が計画通り推移し、コスト削減にも引き続き注力したことで、増収増益となりました。

その結果、売上高は1,710百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は50百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

(不動産事業)

収益物件のメンテナンスに注力したことで、一定の稼働率を確保し、管理費用等についても効率的な見直しを進めたことで、増収増益となりました。

その結果、売上高は229百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は105百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、主として投資事業で構成されておりますが、投資対象を安全性の高いものに限定し、投資枠も一定の限度内で運用することで、事業リスクの軽減に努めました。

その結果、売上高は5百万円（前連結会計年度比57.7%減）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主要取引先である自動車業界においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動やタイを中心としたアセアン市場の停滞により、国内生産台数も減少が予測されており、円安や増税に伴うコスト負担の増加も見込まれることで、当社においても当面は厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況のもと当社グループにおいては、「挑戦」をスローガンとして、新製品の開発に加え、新商材の取込による営業拡大を図るとともに、更なる意識改革によるムダの排除を徹底的に進めることで、売上・利益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高5,340百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益300百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益300百万円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益260百万円（前連結会計年度比7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,200百万円（前連結会計年度末5,177百万円）となり、22百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金及び受取手形の増加159百万円、製品及び商品の減少78百万円、未収入金の減少61百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,659百万円（前連結会計年度末6,571百万円）となり、88百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加119百万円、リース資産の減少29百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,190百万円（前連結会計年度末1,011百万円）となり、179百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加63百万円、賞与引当金の増加58百万円、未払金の増加36百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,602百万円（前連結会計年度末1,752百万円）となり、149百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少139百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,067百万円（前連結会計年度末8,985百万円）となり、81百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金の減少3,810百万円、資本剰余金の増加3,671百万円、利益剰余金の増加241百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,812百万円（前連結会計年度末1,757百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、54百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は523百万円（前連結会計年度は722百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益269百万円、減価償却費236百万円、仕入債務の増加63百万円、たな卸資産の減少63百万円、賞与引当金の増加58百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加159百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139百万円（前連結会計年度は529百万円）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券売却による収入68百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出178百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は332百万円（前連結会計年度は84百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出147百万円、配当金の支払による支出136百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出56百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	77.0	75.1	76.9	76.5	76.5
時価ベースの自己資本比率	42.9	38.7	36.1	47.4	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	4.0	2.1	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.8	8.9	15.8	44.4	41.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実と設備投資の促進を勘案したうえで、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、予定通り1株当たり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績予想等を勘案いたしまして、1株当たり1円を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-yamashina.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

国内メーカーにおいては、海外生産体制へのシフトが継続しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の継続による原材料等のコスト負担増加等も予測され、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは原点回帰による業務の見直しを徹底し、ムダの排除に努め、コストを必要最低限に抑えることで、競争力を養うとともに、新規商材の積極的な取込みによる営業拡大を進め、厳しい環境下においても安定的に収益を確保できる組織づくりを推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,232	2,512,158
受取手形及び売掛金	1,577,774	1,737,765
商品及び製品	445,223	366,763
仕掛品	128,537	135,004
原材料及び貯蔵品	350,121	358,994
繰延税金資産	7,578	28,784
その他	112,075	62,064
貸倒引当金	△864	△952
流動資産合計	5,177,678	5,200,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,519,631	2,575,811
減価償却累計額	△1,208,103	△1,278,604
建物及び構築物(純額)	1,311,528	1,297,207
機械装置及び運搬具	2,519,469	2,550,788
減価償却累計額	△2,191,202	△2,180,557
機械装置及び運搬具(純額)	328,266	370,230
土地	4,430,861	4,430,861
リース資産	263,862	288,451
減価償却累計額	△102,407	△149,843
リース資産(純額)	161,455	138,608
その他	449,713	427,092
減価償却累計額	△364,040	△359,076
その他(純額)	85,672	68,015
有形固定資産合計	6,317,784	6,304,923
無形固定資産		
その他	59,239	43,298
無形固定資産合計	59,239	43,298
投資その他の資産		
投資有価証券	59,414	179,030
破産更生債権等	1,151,475	1,152,569
繰延税金資産	22,135	14,100
その他	162,962	158,630
貸倒引当金	△1,201,475	△1,192,673
投資その他の資産合計	194,512	311,657
固定資産合計	6,571,537	6,659,879
資産合計	11,749,215	11,860,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,083	448,205
短期借入金	235,000	245,000
1年内返済予定の長期借入金	147,896	139,596
リース債務	54,722	58,697
未払法人税等	21,131	35,694
賞与引当金	9,975	68,291
環境対策引当金	2,479	619
偶発損失引当金	-	5,000
その他	155,021	189,402
流動負債合計	1,011,311	1,190,506
固定負債		
長期借入金	274,051	134,455
リース債務	153,494	118,727
繰延税金負債	107,213	111,387
再評価に係る繰延税金負債	775,543	797,583
退職給付引当金	339,184	-
退職給付に係る負債	-	334,961
環境対策引当金	29,176	28,556
その他	73,735	76,834
固定負債合計	1,752,399	1,602,505
負債合計	2,763,711	2,793,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	90,000
資本剰余金	2,882,058	6,553,308
利益剰余金	928,016	1,169,273
自己株式	△131,719	△131,719
株主資本合計	7,578,755	7,680,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	2,000
土地再評価差額金	1,406,627	1,384,587
その他の包括利益累計額合計	1,406,748	1,386,587
純資産合計	8,985,504	9,067,449
負債純資産合計	11,749,215	11,860,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,148,067	5,293,361
売上原価	4,188,958	4,279,912
売上総利益	959,108	1,013,448
販売費及び一般管理費	800,055	749,158
営業利益	159,052	264,289
営業外収益		
受取利息	5,183	3,816
受取配当金	229	7,423
為替差益	4,484	4,218
貸倒引当金戻入額	-	9,895
その他	29,876	15,358
営業外収益合計	39,773	40,713
営業外費用		
支払利息	16,282	12,486
賃貸収入原価	2,909	2,286
その他	838	1,655
営業外費用合計	20,029	16,427
経常利益	178,796	288,574
特別利益		
保険解約返戻金	-	1,249
受取和解金	2,000	-
その他	76	-
特別利益合計	2,076	1,249
特別損失		
固定資産売却損	1,633	782
固定資産除却損	5,142	10,223
災害による損失	-	3,400
貸倒引当金繰入額	-	1,094
偶発損失引当金繰入額	-	5,000
営業所閉鎖損失	2,100	-
特別損失合計	8,876	20,499
税金等調整前当期純利益	171,997	269,325
法人税、住民税及び事業税	15,278	38,150
法人税等調整額	5,429	△10,081
法人税等合計	20,708	28,068
少数株主損益調整前当期純利益	151,289	241,257
当期純利益	151,289	241,257

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,289	241,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,878
土地再評価差額金	-	△22,039
その他の包括利益合計	1,064	△20,161
包括利益	152,353	221,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,353	221,095
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,900,400	2,882,058	846,302	△131,719	7,497,041
当期変動額					
剰余金の配当		—	△69,575		△69,575
当期純利益			151,289		151,289
資本金から剰余金への振替	—	—			—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81,713	△0	81,713
当期末残高	3,900,400	2,882,058	928,016	△131,719	7,578,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△942	1,406,627	1,405,684	8,902,726
当期変動額				
剰余金の配当				△69,575
当期純利益				151,289
資本金から剰余金への振替				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064	—	1,064	1,064
当期変動額合計	1,064	—	1,064	82,778
当期末残高	121	1,406,627	1,406,748	8,985,504

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,900,400	2,882,058	928,016	△131,719	7,578,755
当期変動額					
剰余金の配当		△139,150	—		△139,150
当期純利益			241,257		241,257
資本金から剰余金への振替	△3,810,400	3,810,400			—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,810,400	3,671,249	241,257	△0	102,106
当期末残高	90,000	6,553,308	1,169,273	△131,719	7,680,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121	1,406,627	1,406,748	8,985,504
当期変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				241,257
資本金から剰余金への振替				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,878	△22,039	△20,161	△20,161
当期変動額合計	1,878	△22,039	△20,161	81,944
当期末残高	2,000	1,384,587	1,386,587	9,067,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,997	269,325
減価償却費	258,845	236,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	864	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,118	58,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,571	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△4,223
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3,800	△2,480
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	△5,413	△11,240
貸倒引当金戻入額	-	△9,895
支払利息	16,282	12,486
受取賃貸料	△5,195	△4,007
為替差益(△)又は為替差損	△4,187	△3,126
受取手数料	△7,389	-
受取和解金	△2,000	-
固定資産売却損益(△は益)	1,574	782
固定資産除却損	5,142	10,223
貸倒引当金繰入額	-	1,094
営業所閉鎖損失	2,100	-
売上債権の増減額(△は増加)	103,120	△159,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,137	63,120
営業債権の増減額(△は増加)	299,628	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,991	63,121
未払金の増減額(△は減少)	△21,798	27,497
その他	△57,177	△11,399
小計	744,190	541,609
利息及び配当金の受取額	5,096	11,109
利息の支払額	△16,282	△12,486
法人税等の支払額	△10,695	△17,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,309	523,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,599,845	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,599,845
有形固定資産の取得による支出	△80,161	△178,887
有形固定資産の売却による収入	326	987
無形固定資産の取得による支出	△8,186	△5,319
投資有価証券の取得による支出	△84	△129,752
投資有価証券の売却による収入	53,157	68,539
貸付けによる支出	△810,000	-
貸付金の回収による収入	800,000	-
その他	15,242	5,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,552	△139,018

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	10,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△282,143	△147,896
配当金の支払額	△68,266	△136,900
その他	△50,851	△57,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,739	△332,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,187	3,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,684	54,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,701	1,757,386
現金及び現金同等物の期末残高	1,757,386	1,812,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,233	1,664,149	222,917	5,134,301	13,766	5,148,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,354	—	—	3,354	—	3,354
計	3,250,587	1,664,149	222,917	5,137,655	13,766	5,151,421
セグメント利益	232,174	41,023	103,399	376,598	8,056	384,655
セグメント資産	2,845,762	1,457,208	2,586,853	6,889,823	112,758	7,002,581
その他の項目						
減価償却費	161,735	36,482	36,433	234,650	—	234,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,882	44,248	7,552	148,683	—	148,683

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,347,919	1,710,503	229,119	5,287,542	5,819	5,293,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	590	—	—	590	—	590
計	3,348,509	1,710,503	229,119	5,288,132	5,819	5,293,951
セグメント利益又は損失(△)	310,185	50,140	105,004	465,331	△3,142	462,188
セグメント資産	2,830,914	1,482,267	2,591,891	6,905,073	208,859	7,113,933
その他の項目						
減価償却費	141,453	34,345	37,931	213,730	3,215	216,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,438	12,865	45,473	153,776	57,483	211,260

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,137,655	5,288,132
「その他」の区分の売上高	13,766	5,819
セグメント間取引消去	△3,354	△590
連結財務諸表の売上高	5,148,067	5,293,361

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	376,598	465,331
「その他」の区分の利益又は損失(△)	8,056	△3,142
セグメント間取引消去	12,600	12,600
全社費用(注)	△238,202	△210,499
連結財務諸表の営業利益	159,052	264,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,889,823	6,905,073
「その他」の区分の資産	112,758	208,859
全社資産(注)	4,746,633	4,746,527
連結財務諸表の資産合計	11,749,215	11,860,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	234,650	213,730	—	3,215	24,194	19,973	258,845	236,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,683	153,776	—	57,483	18,199	6,369	166,882	217,630

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	708,799	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	548,379	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	64.57	65.16
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,985,504	9,067,449
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,985,504	9,067,449
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	139,150	139,150

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	1.09	1.73
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	151,289	241,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,289	241,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月23日予定)

・新任取締役候補

取締役	宮浦 雄次	(現 当社生産本部長)
取締役	古川 泰司	(現 当社マーケティング本部長)
取締役	木村 隆宣	(現 当社経営管理本部長)

・退任予定取締役

取締役	森嶋 誠一
-----	-------